

四国地区 価格転嫁に関する実態調査（2025 年 2 月）**価格転嫁率は 41.1%、昨年 7 月から 3.1 ポイント低下**

～ 全く転嫁できない企業、依然として 1 割を超える ～

はじめに

本調査によると、100%の仕入れコストに対して、販売価格に何%上乗せできたかを示す価格転嫁率は 41.1%となり、前回調査から 3.1 ポイント低下した。人件費やエネルギーコストの上昇に対して、消費者離れや取引先からの反発を懸念して値上げを躊躇する動きが強まっている。価格転嫁の取り組みを進めるためには、消費者の購買力向上、企業間の協力、政府の支援の 3 要素が求められる。

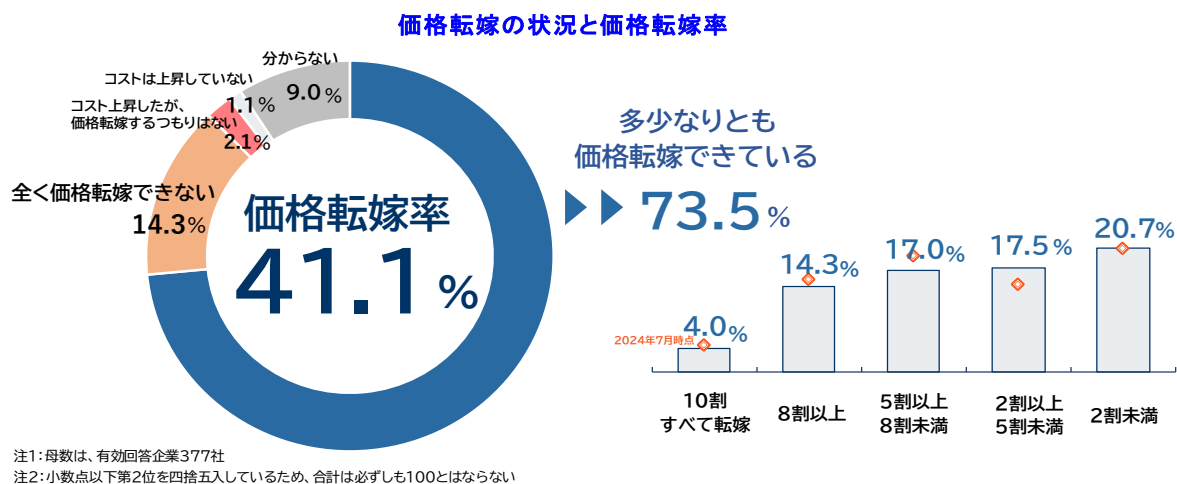
そこで、帝国データバンク高松支店は、価格転嫁に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は四国地区に本社が所在する 1,202 社で、有効回答企業数は 377 社（回答率 31.4%）。なお、価格転嫁に関する実態調査は、前回（2024 年 7 月）に続いて今回で 5 回目。

調査結果（要旨）

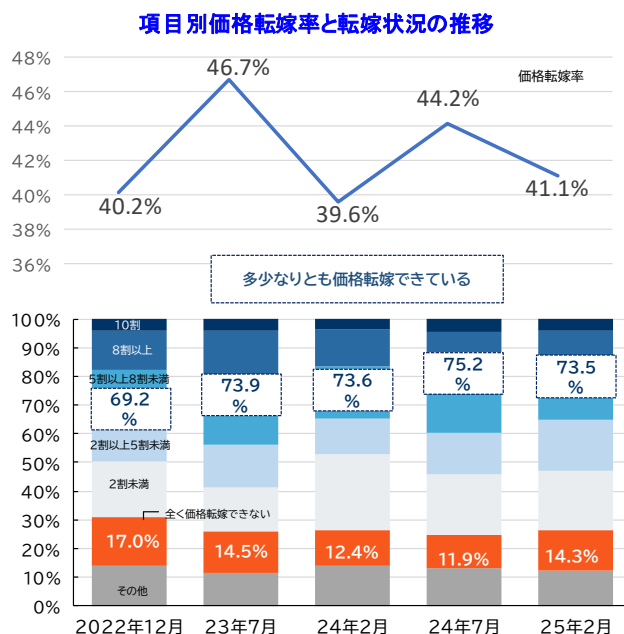
1. 自社の主な商品・サービスにおける、コスト上昇分の販売価格やサービス料金への転嫁について四国の企業に尋ねたところ、『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 73.5%と 7 割強を占めたものの、「すべて転嫁」できている企業は 4.0%にとどまる。また、販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」は 41.1%で、前回調査（2024 年 7 月）から 3.1 ポイント低下。
2. 価格転嫁率を主要 7 業界別でみると、「卸売」が 53.4%で最も高く、次いで「製造」（44.6%）、「建設」（40.4%）が 4 割以上で続いた。

1. 価格転嫁率は 41.1%、昨年 7 月から 3.1 ポイント低下



自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか四国地区の企業に尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』と回答した企業は 73.5% となり、前回調査（2024 年 7 月）から 1.7 ポイント低下した。内訳をみると、「2 割未満」が 20.7% で最も高かった。次いで「2 割以上 5 割未満」（17.5%）、「5 割以上 8 割未満」（17.0%）、「8 割以上」（14.3%）と続き、「10 割すべて転嫁」は 4.0% にとどまった。一方で、「全く価格転嫁できない」と回答した企業は 14.3% と、前回調査（2024 年 7 月）より 2.4 ポイント上昇するなど、依然として価格転嫁が全くできていない企業が 1 割を超えている。

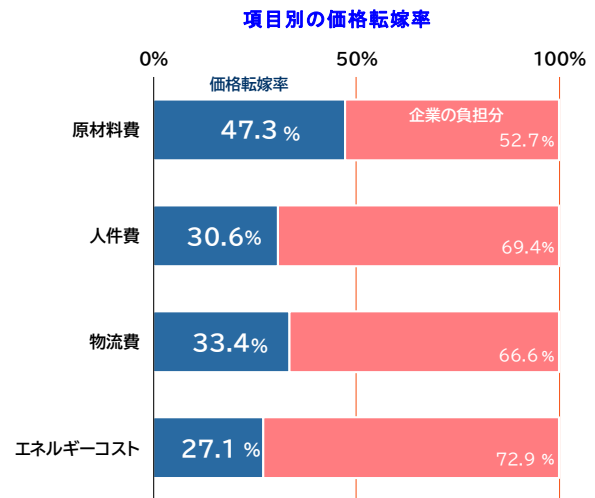
また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」¹は 41.1% となった。これは、コストが 100 円上昇した場合に 41.1 円しか販売価格に反映できず、残りの 6 割近くを企業が負担していることを示している。前回調査（価格転嫁率 44.2%）と比較すると 3.1 ポイント低下しており、長引く原材料費やエネルギーコストの高騰、人手不足に伴う人件費の上昇などに対して、価格転嫁が追いつかない状況を示している。



¹ 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したもののから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

さらに、自社の主な商品・サービスにおいて、代表的なコストとなる原材料費、人件費、物流費、エネルギーコストを項目別にそれぞれの程度転嫁できているか尋ねたところ、原材料費に対する価格転嫁率は47.3%、人件費は30.6%、物流費は33.4%、エネルギーコストは27.1%であった。

原材料費に対しては、「世間の流れもあり、数年前と比較して格段に価格転嫁しやすくなっている」（製造、愛媛県）といった声があり、5割近くまで転嫁が進んでいる。一方で、物価高や人手不足に伴い給与などを引き上げざるを得ない状況になっていたり、ガソリン補助金の縮小などで物流費が増えたりしているが、人件費や物流費に対する価格転嫁率は3割程度にとどまっている。また、エネルギーコストの転嫁率については、「価格転嫁してもその間にコストが上がっている」（製造、愛媛県）のように、急激に変化するエネルギー価格に対する転嫁は難しく、本調査で把握した4項目のなかでは最も低かった。加えて、人件費や物流費、エネルギーコストについては、原材料費と違って具体的に数値化することが難しい側面がある。これらの費用は変動しやすく、企業内部の運用などにも依存しているため、販売先への明確な説明が難しいことが挙げられる。



2. 価格転嫁率、5割以上は『卸売』のみ

■価格転嫁の状況と価格転嫁率（2025年2月）

（構成比%、カッコ内社数）

	10割（すべて転嫁できている）	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	合計	価格転嫁率（%）
全国	3.5 (376)	13.1 (1,420)	18.6 (2,012)	17.2 (1,860)	24.7 (2,679)	11.2 (1,218)	1.8 (190)	1.1 (123)	8.8 (957)	100.0 (10,835)	40.6
四国	4.0 (15)	14.3 (54)	17.0 (64)	17.5 (66)	20.7 (78)	14.3 (54)	2.1 (8)	1.1 (4)	9.0 (34)	100.0 (377)	41.1
大企業	0.0 (0)	19.1 (9)	17.0 (8)	19.1 (9)	12.8 (6)	12.8 (6)	2.1 (1)	0.0 (0)	17.0 (8)	100.0 (47)	44.9
中小企業	4.5 (15)	13.6 (45)	17.0 (56)	17.3 (57)	21.8 (72)	14.5 (48)	2.1 (7)	1.2 (4)	7.9 (26)	100.0 (330)	40.6
うち小規模	8.6 (11)	11.7 (15)	12.5 (16)	14.1 (18)	18.8 (24)	21.9 (28)	3.1 (4)	1.6 (2)	7.8 (10)	100.0 (128)	38.9
建設	4.0 (3)	12.0 (9)	17.3 (13)	16.0 (12)	22.7 (17)	12.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.0 (12)	100.0 (75)	40.4
不動産	0.0 (0)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	44.4 (4)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)	27.1
製造	3.4 (3)	13.5 (12)	22.5 (20)	21.3 (19)	20.2 (18)	7.9 (7)	2.2 (2)	0.0 (0)	9.0 (8)	100.0 (89)	44.6
卸売	9.1 (7)	19.5 (15)	22.1 (17)	20.8 (16)	16.9 (13)	5.2 (4)	0.0 (0)	1.3 (1)	5.2 (4)	100.0 (77)	53.4
小売	2.4 (1)	14.6 (6)	14.6 (6)	12.2 (5)	19.5 (8)	19.5 (8)	4.9 (2)	4.9 (2)	7.3 (3)	100.0 (41)	37.8
運輸・倉庫	0.0 (0)	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	45.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (11)	36.5
サービス	0.0 (0)	9.5 (6)	11.1 (7)	17.5 (11)	20.6 (13)	30.2 (19)	3.2 (2)	1.6 (1)	6.3 (4)	100.0 (63)	27.0
従業員数別											
5人以下	6.5 (5)	15.6 (12)	11.7 (9)	9.1 (7)	18.2 (14)	27.3 (21)	3.9 (3)	2.6 (2)	5.2 (4)	100.0 (77)	37.5
6人～20人	7.2 (8)	9.9 (11)	18.0 (20)	20.7 (23)	18.0 (20)	15.3 (17)	2.7 (3)	0.0 (0)	8.1 (9)	100.0 (111)	41.4
21人～50人	1.2 (1)	14.6 (12)	19.5 (16)	22.0 (18)	28.0 (23)	7.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.3 (6)	100.0 (82)	40.5
51人～100人	2.5 (1)	15.0 (6)	25.0 (10)	17.5 (7)	25.0 (10)	5.0 (2)	2.5 (1)	2.5 (1)	5.0 (2)	100.0 (40)	45.4
101人～300人	0.0 (0)	20.0 (9)	13.3 (6)	15.6 (7)	17.8 (8)	8.9 (4)	2.2 (1)	2.2 (1)	20.0 (9)	100.0 (45)	44.9
301人～1,000人	0.0 (0)	11.8 (2)	11.8 (2)	17.6 (3)	11.8 (2)	23.5 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.5 (4)	100.0 (17)	33.5
1,000人超	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	58.0
徳島	5.7 (4)	15.7 (11)	21.4 (15)	12.9 (9)	22.9 (16)	12.9 (9)	1.4 (1)	1.4 (1)	5.7 (4)	100.0 (70)	44.4
香川	3.4 (4)	12.0 (14)	19.7 (23)	14.5 (17)	26.5 (31)	11.1 (13)	2.6 (3)	0.0 (0)	10.3 (12)	100.0 (117)	39.8
愛媛	3.0 (4)	15.9 (21)	14.4 (19)	19.7 (26)	16.7 (22)	18.2 (24)	1.5 (2)	1.5 (2)	9.1 (12)	100.0 (132)	40.1
高知	5.2 (3)	13.8 (8)	12.1 (7)	24.1 (14)	15.5 (9)	13.8 (8)	3.4 (2)	1.7 (1)	10.3 (6)	100.0 (58)	41.9

注1：網掛けは、『四国』以上を表す

注2：母数は、有効回答企業377社

価格転嫁率を主要 7 業界別に見ると、「卸売」が 53.4%で最も高く、唯一 5 割を超えた。次いで「製造」（44.6%）、「建設」（40.4%）が 4 割以上で続いた。一方で、「不動産」（27.1%）や医療関係、旅館・ホテルなどを含む「サービス」（27.0%）は、価格転嫁率が低くなっている。

3. まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、四国の企業の 7 割強が多少なりとも価格転嫁ができていたことがわかった。しかし、価格転嫁率は 41.1%と前回調査から 3.1 ポイント低下し、コストアップに対する企業の負担は 6 割近くに上った。項目別の転嫁率は、原材料費が 5 割程度である一方、人件費や物流費、エネルギーコストは 3 割程度にとどまった。価格転嫁に対する理解は徐々に広まりつつあるが、依然として人件費やエネルギーなど、消費者や取引先に理解されにくい上昇分については、転嫁が進みにくい状況がうかがえる。

さらに、これ以上の価格転嫁を進めると、消費者離れや取引先から反発されることが危惧され、より踏み込んだ値上げを実施することが難しい現状がある。頻繁な価格改定によって取引先からの受注減少や取引先の継続が難しくなることを懸念する企業も多い。また、医療など業種特有の制度や契約、法律上の制約から価格転嫁をそもそもできない実態も理解する必要がある。

（参考）価格転嫁に関する企業の主な声

価格転嫁の割合	コメント	所在地	業種
10割 (すべて転嫁できている)	法制対応や価格動向を先取りし、1 年以上前から協議・準備をしている	高知県	製造
8割以上	当社のお客様は、建設業界の現状への理解が進んでおり、パートナーシップの構築・向上・維持に取り組まれている傾向が強い	香川県	建設
8割以上	世間の流れもあり、数年前と比較して格段に価格転嫁しやすくなっている。また、取引業者からの価格値上げ要請に応じなければならなくなっている	愛媛県	製造
5割以上8割未満	商品代の価格改正はわかってもらえる部分があるが、人件費は難しい	徳島県	卸売
5割以上8割未満	見積もり提出時と施工時にタイムラグがある	香川県	建設
2割以上5割未満	「値上げ仕方なし」の風潮である程度は価格転嫁できているが、エネルギーや原材料の価格上昇が続いており、追いついていない。また、量販店などとの折衝に時間が掛かるため、価格転嫁をスムーズにできない	愛媛県	製造
2割以上5割未満	価格を上げると、競合他社へ注文が流れると恐れる社員が多く、自分の労働に対する対価を考えていない	愛媛県	卸売
2割未満	相手先の状況や商品のニーズを分析した上での価格上昇となると、その調査時間も掛かるため、価格転嫁が実行できていない	香川県	農・林・水産
2割未満	せっかく築いてきた顧客との関係に亀裂が入るのではないかとの思いもあり、十分な価格転嫁ができていない	高知県	建設
全く価格転嫁できない	顧客の反応が怖く、泣く泣く利益を削っている	愛媛県	小売
全く価格転嫁できない	下請けは交渉すると仕事なくなる	徳島県	サービス
全く価格転嫁できない	値上げすると相見積もりを取られ、今より価格が下がってしまう	高知県	サービス

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。